

東日本大震災津波被災者の被災4年後の住まいの状況別にみた生活再建状況の差異

Difference in Progress of Livelihood Recovery by Housing Situation of Disaster Victims during Four Years after the Great East Japan Earthquake

土屋 依子¹, 中林 一樹², 小田切 利栄¹

Yoriko TSUCHIYA², Itsuki NAKABAYASHI¹ and Rie OTAGIRI²

¹ 明治大学研究・知財戦略機構

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University

² 明治大学大学院政治経済学研究科

Graduate School of Political Science and Economics, Meiji University

This report aims at clarifying the progress made in housing reconstruction and problems related to livelihood recovery for tsunami victims four years after the Great East Japan earthquake. The authors conducted a questionnaire survey with residents who lived in tsunami inundated areas in Ofunato City, Kesen-numa City, and Shinchi Town in February 2015. The results of quantitative and qualitative analyses show the following. First, the number of victims' self-reliant houses have continued to increase gradually at a constant and moderate pace since the disaster. Second, residents in temporary housing, both the privately rented type and the prefabricated type, have not yet recovered in terms of various factors related to life insecurity. Last, even those who repaired their own homes and residents in temporary houses share common economic concerns for the future.

Keywords: tsunami disaster, rebuilding of dwelling houses, temporary housing, KJ method, free answer comments

1. はじめに

(1) 背景

大規模災害からの復興を重ねるなかで、現代日本の災害復興は、被災市街地・基盤の「都市復興」、コミュニティの「社会復興」、被災企業・雇用の「雇用復興」、被災家族や住宅の「生活再建」という4つの復興課題への取り組みであることが指摘されている¹⁾。災害復興における社会・産業基盤の整備は、国・被災自治体による復興事業により進められるが、大規模災害では復興事業も大規模となり、復興期間の長期化が懸念される。同時に、今後の一層少子高齢化が進み、厳しい財政下での災害復興には、被災者の自律的な「生活再建」が重要となる。被災者自身の主観的な復興感を高め、行動を促すことが重要であると考え、本研究も「生活再建」に着目している。

東日本大震災においても、津波により住宅を失った被災者が多いことから、「生活再建」に関連する復興事業も多く行われている。しかし、復興計画に定められた当初3年間の復旧期を経ても、防災集団移転、土地区画整理、災害公営住宅の建設の進捗は十分でない。仮設住宅の供与期間も当初予定期間4年から延長されることが決まっている。被災者にとっては、1日も早く、避難生活から安定的な生活へと移行することが望ましいが、阪神・淡路大震災では、生活再建の核となる恒久住宅へ移

行に10年を要したという報告もある²⁾。このような生活再建期間の長期化を防ぎ、被災者が早期に安心して安定的な生活に移行できるよう、人々の自主的な生活再建を促進する復興のあり方を検討することが肝要である。

(2) 研究の目的

筆者らは、東日本大震災の被災者の生活再建状況を把握するため、2012年以降、毎年2~3月に、津波被災者を対象とした意識調査を実施している。対象地域は岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町である。

本研究は、この意識調査データを用いて、東日本大震災から4年間における被災者の住宅再建の状況と、住まいの状況別にみた生活再建状況の差異や課題を明らかにすることを目的としている。具体的には、1)被災者の住宅再建の状況(第3章)、2)住まいの状況による生活再建状況の差異(第4章)、3)5年目以降の住宅再建の見通しと被災者の直面している課題(第5章)を明らかにする。

(3) 先行研究と本研究の特徴

被災者の生活再建状況やそのプロセスを明らかにする研究は、阪神・淡路大震災からの復興研究として多数報告されており、近年は東日本大震災に関しても蓄積されているところである。

阪神・淡路大震災からの復興研究としては、立木ら³⁾、

黒宮ら⁴⁾がある。立木ら³⁾は、被災後5年間における被災者の生活を再建する過程や要因を明らかにしている。生活の再建状況を測る指標として「すまい」「つながり」「まち」「こころとからだ」「そなえ」「くらしむき(家計・収入)」「行政とのかかわり」の7要因が有効であることを示している。また、黒宮ら⁴⁾は、被災後5年目から10年目における被災者の生活再建の変化の要因として、「家計・収入」と「家族関係」を捕捉していくことが重要であると指摘している。

東日本大震災に関しては、土屋ら⁵⁾が、震災から3年後の生活全般の復興は、「家計」「収入」「住まい」「近所づきあい」の復興状況が影響していることを明らかにしているほか、立木⁶⁾は、阪神・淡路大震災の被災者と比較して、東日本大震災被災者の復興には「まち」や「なりわい(就業・家計)」の影響が大きいことを指摘している。また、東日本大震災では、民間賃貸住宅の借り上げによる「見なし仮設住宅」の入居者が多い、防災集団移転など基盤整備に係る復興事業の長期化により、自主的な住宅再建者が多いことなどの特徴があることから、住宅の種別ごとに再建状況を捉えたものが多い。例えば、借り上げ型の見なし仮設に着目して入居行動を捉えた古山ら⁷⁾や、自宅を自力で再建した人の再建行動を捉えた近藤ら⁸⁾の研究がある。

前述の国内の災害事例のほかに、海外での災害事例を対象として住宅再建行動を捉えた研究も、いくつか報告されている。例えば吉川ら⁹⁾は、トルコ北西地震(1999)による被災者の住宅再建行動について聞き取り調査を行い、再建した住宅の種類別にパターン化を試みている。

さらに、上述の先行研究のように「被災者がどのようなプロセスで住宅や生活を再建していくのか」という実態を把握するだけでなく、再建行動を規定する被災者の思いや不安などの内面的な要因に着目した研究もある。例えば木村ら¹⁰⁾は、発災から3年が経過した生活拠点において、生活満足度が低い要因を被災者の「復興の停滞感」や「住宅再建における迷い」という心理的要因から指摘している。また、松川ら¹¹⁾はワークショップによる質的調査により、被災者の住まいの状況ごとに、生活再建過程で抱える問題が異なっていることを指摘している。両者の研究は、直面する生活再建上の課題を網羅的に抽出しようとしていること、住宅や生活の外見の様子からは測りきれない要因の問題を指摘していることが共通している。

これらの先行研究と比較した本研究の特徴は、以下の3点である。1点目は、東日本大震災において、被災後4年目時点の住宅種類(以下、現住居という)別に生活再建状況を捉えていることである。すなわち、特定の住宅種別だけでなく、住宅種別が異なる被災者間の生活再建状況の比較が可能である。2点目は、被災者の生活再建状況として、先行研究でも指摘されてきた、「家計・収入」、「家族の状況」、「近所づきあい」、「まちの復興への関わり」を網羅的に捉えている点である。3点目は、先行研究では十分な蓄積がない将来の住宅再建の見通しに言及している点である。特に、再建を阻害する要因として、先行研究で指摘されている被災者が直面している生活不安について、その有無を定量的に把握するだけでなく、質的データを用いて具体化を試みている。

調査時点の2015年には、自治体の復興計画¹²⁾における当初3年の復旧期が終わり、復興事業として取り組まれた道路・バス・空港・港湾等のインフラ整備、医療・福祉・教育・商業施設などの生活利便施設などの整備が

概ね終了している。被災後4年目は、再生期の1年目に位置付けられるものであり、災害直後から優先的・重点的に取り組まれてきた復興事業の成果が、人々にも浸透しはじめることが期待される。迅速かつ着実な進捗が求められる住まいに関する被災者の生活再建上の課題を明らかにすることは、復興の定点観測調査としての研究意義は大きいものと考えている。

2. 調査概要

(1) 調査の実施概要

本研究は、2012年から継続している調査の第4回目となる2014年度調査(2015年1~2月実施)データを使用する。調査の実施概要を表1に示す。

震災1年目に実施した第1回2011年度調査では、浸水区域を津波被災地として地図上で確定し、ハローページ(2010年版)から被災前住所で被災世帯を捕捉、その住所に郵送し転送先から郵送で回収した。2014年度調査では、既往の調査に回答があり、現住所が捕捉できている3,326世帯を対象に送付した。回収率は45%である。

表1 調査の実施概要

調査名称	東日本大震災で被災された皆様への支援に関する2014年度調査
調査者	明治大学政治経済学研究所 代表：中林一樹
調査時期	2015年1~2月
調査対象	大船渡市(岩手県)、気仙沼市(宮城県)、新地町(福島県)の震災時津波浸水区域居住世帯
調査対象抽出方法	・2011年度調査において2010年版住宅案内地図及びハローページから抽出した浸水区域に住所がある居住世帯が当初の対象 ・2014年度調査は2011~2013年度調査に、1回以上回答があった世帯を対象
配付方法	2011~2013年度調査回答票に記載されていた現住所、回答者氏名(2回以上回答があった世帯は直近の住所・回答者氏名)を宛先として送付。現住所不記載世帯は、2011年度調査時の住所(震災前居住地)に送付(転送サービスを利用)。
配付数	宛先不明による不達を除く配布総数 3,326件(大船渡市1,235、気仙沼市1,852、新地町239)
回収方法	郵送
回収数・回収率	回収数1,495件、回収率45%(大船渡市44%、気仙沼市44%、新地町51%)。うち、現在の住まいの種類に回答があった、1,454件が本稿の分析対象。

(2) 調査項目と分析内容

主な調査項目と本稿の分析項目を表2に示す。

復興感、現在の状況が自身の「望ましい生活に対する生活全般」の復興状況、及び「自治体(市や町)」の復興状況について主観的な評価水準を示すものである。回復感、住まい、食生活等の生活の基本要素について、被災前の状況と比較した回復状況の評価水準を示す。1章で述べた4つの災害復興課題について「都市復興」は「市や町の復興感」、「社会復興」は「医療、通勤交通、買い物の便、近所や地域のつながり等の回復感」、「雇用復興」は「仕事、家計の回復感」、「生活再建」は「住まい、食生活、子や孫の生活等の回復感」として、復興の進捗を被災者側の視点で網羅的に捉えることができる尺度である。

復興感・回復感の評価尺度としての特徴は、土屋ら⁵⁾

により、住まいの回復感、生活全般の復興感に最も影響する要素であること、生活全般の復興感、住まいのほか、仕事・家計、地域や近所のつながり等の回復感により規定されていることが明らかとなっている。

また、中林ら¹³⁾に基づき本調査データの特徴について、過年度調査と比較すると、生活全般の復興感、震災後3年後までは一定的に上昇したが3~4年目にはあまり変化がないこと、住まいの回復感、2年目から3年目にかけて大きく上昇しているが3年目から4年目にかけてはあまり上昇していないことが読み取れる。

表2 調査項目

※印が分析項目	
復興感に関して	Q あなたの生活全般、および被災地（市や町）の復興について、どのくらい復興できていると思われますか。「望ましい生活」や「期待する被災地の復興」の何パーセントくらいでしょうか？ A 生活全般（望ましい生活）※／自治体（市や町）の復興。選択肢「0%」から「100%」まで10%ごとの11選択肢 選択理由（自由記述式）
回復感に関して	Q 震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの回復状況だと思いますか？ A 毎日の食生活／買い物の便／医療の状況／仕事の状況／家族の収入の状況／近所や地域のつながり／住まい※／通勤交通の便／お出かけの便／子どもや孫の生活。11 選択肢（復興感と同じ）
回答者の生活状況	家族の主な仕事の状況※／調査時点の住まいの種類※と入居時期／家族の同居・別居の状況※／仕事の将来見通し※／家計の経済的な安定感※／近所づきあいの機会※／地域や集落への関わり※ 等
支援・要望等	現在望まれる被災地の支援（自由記述式） 【1】仕事（勤務や自営）に関して 【2】住宅の再建に関して※ 【3】まちの復興に関して 【4】その他／復興に大事なこと・必要なこと
属性	年齢※／性別※／同居家族数／住宅被災状況※

以上を踏まえ、本研究では、復興感・回復感の評価値の前提や回答結果の解釈得るための設問を用意している。具体的には「仕事」、「家計」、「近所づきあい」、「家族」の状況については震災前と比較してどのような変化が生じているのか、「住まい」に関してはどのような希望・見通しを有しているのか、「まちの復興への関わり」として具体的に自身が行動しているかどうか等を、選択式の設問で把握している。これらのほか、復興感の回答理由及び被災地に求められる支援や家族の要望等について自由記述形式で回答を得た。

分析内容は以下の通りである（図1）。まず、回答者の基本属性として、自宅の被害状況や震災後4年目の住居の種類、被災前居住地、現居住地等を整理する（本章3節）。

第3章では、被災前居住地での建て替え（新築）や別の場所への移転により再建された住宅の状況について、その入居時期や再建者の年齢構成など、物理的な住宅再建の実態を把握する。次に、「住まいの回復感」、すなわち住まいについて被災者自身が「被災前と比べてどの程度の水準まで回復できたと考えているか」を整理し、被災者の主観的な評価からみた住宅再建の進捗を述べる。

第4章では、住まいの状況別に、生活全般の再建状況について把握する。まず、現住居別（再建された住宅別に、主観的な評価指標である「復興感」から生活全般の再建の進捗をみる。また、家庭生活・家計の状況として「仕事」、「収入」、「家族との別居の状況」を、地域とのつながりの再生状況として「近所づきあいの変化」や「地域や集落の復興への関わり方」を、被災前と比べた変化として捉える。

第5章では、被災者の「今後の住まいの決定状況と希望」、「住宅再建上で直面している問題点」を明らかにする。後者については、自由記述式で得た「被災地に求められる支援や要望」のうち、「住まい」に関するテキストデータを、KJ法により整理・分類し、住宅再建において被災者が直面する問題点・課題の要素の抽出と具体化を試みる。最後に、被災者の生活再建状況と、現在・将来における再建上の課題について考察する。

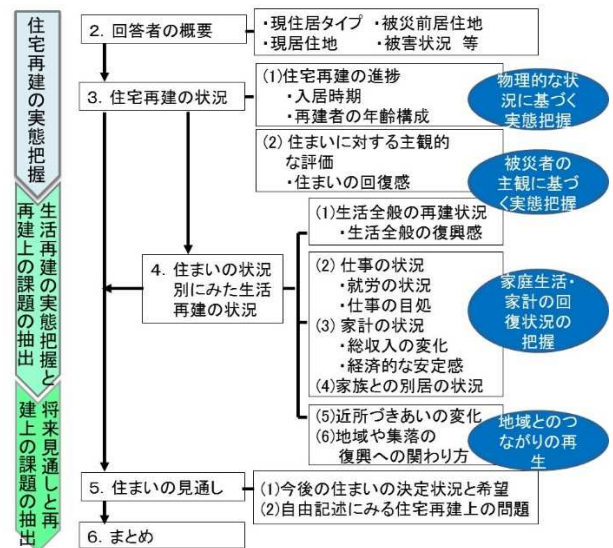


図1 本研究の構成と分析項目

(3) 現住居タイプ別にみた回答者の属性概要

調査回答者の属性について表3に示す。パーセンテージは全体及び現住居タイプ別にみた構成比（現住居タイプ別回答者数に占める比率）である。

現住居タイプは、「①被災時と同じ場所の自宅（修復・新築）」が43.5%、「②被災時と別の場所の自宅（新築・購入、防災集団移転除く）」が22.0%、「③見なし仮設住宅」が8.4%、「④応急仮設住宅」が16.0%、「⑤その他（災害公営住宅、親族と同居等）」が10.2%である。①と②は「住宅の自力再建者」、③と④は「仮設住宅居住者」である。「①被災時と同じ場所の自宅」に住む人には、比較的被害が軽微だった人が多いが、自宅が「全壊」または「大規模半壊」と判定されていても、修復して住み続けている人が含まれる。「③見なし仮設住宅」及び「④応急仮設住宅」居住者は、ほとんどが自宅が「全壊」した方である。現在仮設住宅に居住している人の4割が、高齢者の年金受給者である。

以降は、①~⑤の現住居タイプ別に比較していく。自由記述式設問への回答者の状況は第5章にて後述する。

表3 現住居タイプ別にみた回答者の属性概要

	全体	現住居タイプ					
		① 被災時と同じ場所で再建(修復・新築)	② 被災時と別の場所に新築・購入(防集舎)	③ 見なし仮設住宅	④ 応急仮設住宅	⑤ その他	
回答者総数	回答者数 (構成比)	1,454 (100%)	632 (43.5%)	320 (22.0%)	122 (8.4%)	232 (16.0%)	148 (10.2%)
被災前居住地	大船渡市	36.6%	49.8%	29.4%	22.1%	25.4%	25.0%
	気仙沼市	55.1%	42.6%	56.3%	77.0%	69.8%	64.9%
	新地町	8.3%	7.6%	14.4%	0.8%	4.7%	10.1%
現在の居住地	大船渡市	32.4%	44.9%	25.6%	18.0%	23.3%	19.6%
	気仙沼市	44.8%	38.6%	43.8%	52.5%	60.8%	41.9%
	新地町	7.3%	7.1%	11.9%	0.8%	3.9%	8.8%
	岩手県内市町	2.8%	0.2%	3.1%	9.0%	0.4%	11.5%
	宮城県内市町	3.9%	0.2%	10.3%	6.6%	0.4%	8.8%
	福島県内市町	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	1.6%	0.2%	1.9%	2.5%	1.3%	6.8%
回答者性別	女性	31.4%	29.4%	27.2%	31.1%	37.5%	39.2%
	男性	62.2%	64.2%	67.8%	59.8%	54.7%	54.7%
	無回答	6.5%	6.3%	5.0%	9.0%	7.8%	6.1%
回答者年齢	10~30歳代	1.8%	1.6%	2.2%	4.1%	0.4%	2.0%
	40歳代	7.4%	8.2%	6.9%	7.4%	6.9%	5.4%
	50歳代	19.7%	20.1%	22.8%	15.6%	19.0%	15.5%
	60歳代	29.6%	31.0%	31.6%	32.8%	25.4%	23.0%
	70歳代	28.1%	27.7%	24.7%	27.9%	32.8%	30.4%
	80歳以上	12.3%	9.8%	11.6%	9.8%	14.7%	23.0%
主に家計を支える人の雇用形態	無回答	1.2%	1.6%	0.3%	2.5%	0.9%	0.7%
	正社員	25.5%	27.7%	30.6%	26.2%	18.5%	15.5%
	契約社員・派遣社員	3.4%	1.7%	4.4%	4.9%	4.7%	5.4%
	被災者雇用	1.0%	0.9%	0.3%	0.0%	1.3%	2.7%
	被災者雇用以外の臨時雇用	1.4%	1.3%	1.3%	0.8%	3.0%	0.7%
	パート・アルバイト	5.0%	4.4%	4.1%	4.1%	9.1%	4.1%
	自営業(農・漁・商業)	20.3%	24.2%	18.4%	20.5%	15.1%	15.5%
	年金受給	36.1%	33.5%	31.3%	36.1%	42.2%	48.0%
	無職	2.8%	2.4%	3.4%	1.6%	2.6%	4.1%
	その他	3.6%	3.2%	5.3%	3.3%	2.6%	3.4%
自宅の被害状況(被災証明認定)	無回答	0.9%	0.6%	0.9%	2.5%	0.9%	0.7%
	全壊(流出・焼失)	61.0%	15.8%	96.6%	97.5%	97.8%	89.2%
	大規模半壊	8.2%	16.8%	1.3%	0.8%	1.3%	3.4%
	半壊	6.1%	12.5%	0.9%	0.0%	0.9%	2.7%
	一部損壊	12.9%	29.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%
無被害	11.5%	25.2%	0.6%	0.8%	0.0%	3.4%	
	無回答	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.0%	0.7%

3. 住宅再建の状況

本章では、前半では再建された住宅の実態に基づく物理的な住宅再建の状況、後半は被災者の主観的な評価に基づく住宅再建の状況を述べる。

(1) 住宅再建の進捗(自力再建)

まず、住宅の「自力再建者」について、再建した住宅への入居時期からどのように進んできたのかを確認する。「自力再建者」とは前章表3の①被災時と同じ場所の自宅(修復・新築)、「②被災時と別の場所の自宅(新築・購入、防災集団移転除く)」である。②被災時と別の場所に再建した人については、「被災時と別の場所に自身で新築・購入再建した(280人)」と「防災集団移転により新築・購入した(27人)」を別に集計し、防災集団移転事業による再建者を明確にする。「被災時と同じ場所に、自身で新築した」は、前章表3の①被災時と同じ場所の自宅(修復・新築)から「修復」であった600人を除き、「同じ場所に住宅を自力で建て直した(32人)」人

のみにして述べる。

図2は、上記の新築・購入した住宅への入居時期を、回答者の累積数で示している。

「被災時と別の場所に再建した人(防集除く)」は一定の傾きで増加していることから、時期的な偏りは存在せず、個人の努力による住宅再建が震災直後から着実に積み重ねられてきたことがうかがえる。「防災集団移転により新築・購入した人」は、概ね3年後から入居が開始されている。

「被災時と同じ場所に、自身で新築した人」は、早い人でも再建開始時期が半年後からで、2013年3月の2年目でも再建者がほとんどいない。被災直後には極めてわずかに、元の場所での建て直しが行われていたことがわかる。

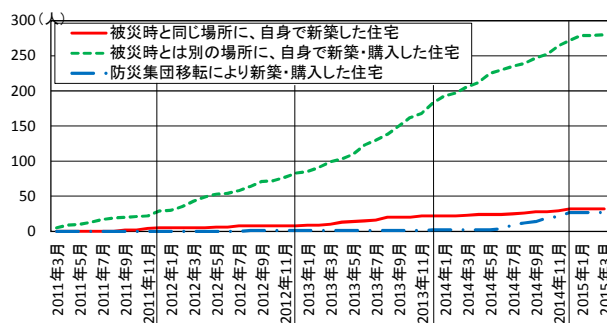


図2 再建した住宅への入居時期(累積数)

自宅が全壊した764人について、再建した住宅の入居時期別に自宅再建者の年齢をみる(図3)。2012年以前は70歳代(25.2%)と50歳代(24.3%)が多いのに対し、2013年は60歳代のシェアが37.4%に増加し2014年以降(31.7%)も同様である。40歳代以下は1割程度、70歳代は2割程度でシェアは横ばいである。

早期に再建した者と、3~4年と時間がかかった者における年齢層の差異は、「60歳代が2013年以降に増え、80歳以上が減少していること」点が読み取れる。震災直後から、若い世代だけでなく70歳以上の高齢者による自力再建も、一定程度行われてきたことがわかる。

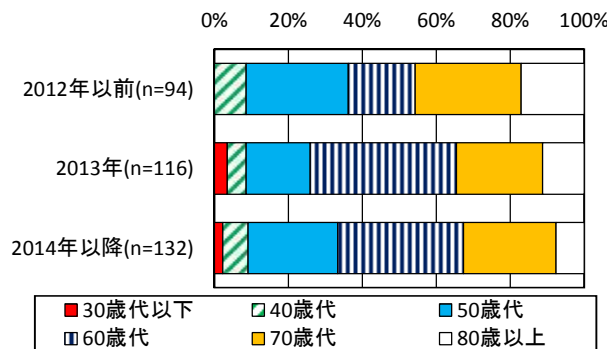
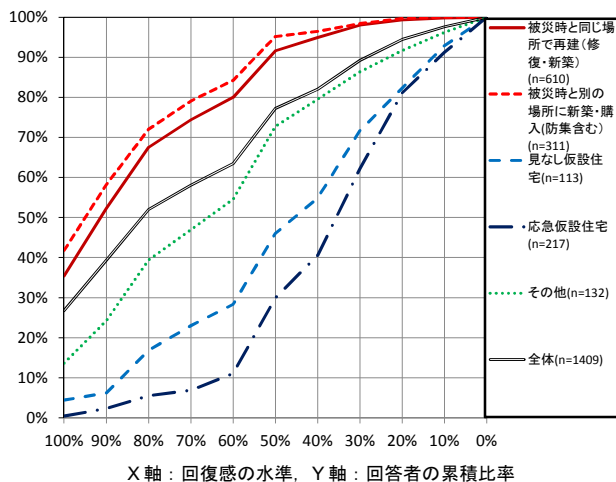


図3 入居時期別再建者の年齢構成 ($\chi^2(10)=19.60, p<.05$)

(2) 住まいに対する主観的な評価からみた復興状況

復興感・回復感とは、回答者自身の主観的な復興・回復の程度を示し、0%から100%まで10%刻み11段階から水準を選択する設問で把握している。本研究では、復興感及び回復感を回答者の累積比率(累積曲線)で示す(図4)。累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ

Y軸の高位に位置するほど、復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつY軸の低位に位置するほど、復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。たとえば、X軸80%のY値は「ほぼ震災前の水準(復興感100%)」の人から「震災前の80%程度まで回復している」人までの合計が、全体に占める割合を示している。



X軸：回復感の水準、Y軸：回答者の累積比率
 図4 現住居別にみた住まいの回復感累積曲線
 $(\chi^2(40)=604.46, p<.001)$

住まいの回復感は、「震災前の水準の80%まで回復した」人が52.0%、「50%まで回復した」人が77.2%である。現住居別にみると、①被災時と同じ場所で再建(修復・新築)と②被災時と別の場所の再建(新築・購入、防災集団移転除く)の「恒久住宅再建者」で高く、③見なし仮設住宅、④応急仮設住宅の「仮設住宅居住者」で低い。住宅再建者であっても回復感が80%に満たない人も存在している(①32.5%、②28.0%)。③見なし仮設住宅居住者は民間の賃貸住宅に居住している者であり、住宅の広さや設備などの住環境水準は「応急仮設住宅」よりも高いと考えられるが、復興感は④応急仮設住宅居住者よりやや高い程度にとどまり、総じて回復感は低い。ただし、一部には仮設住宅居住者(③④)であっても高い回復感を示している人も含まれている。

基本的に住宅再建によって復興感は高まると考えられるが、住宅自力再建者(①②)であっても回復感が低い人、仮設住宅居住者(③④)であっても回復感が高い人もみられている。これらの結果から「住まいの回復感」は単に「建物としての住宅」の評価ではないことを示唆している。「住まいの回復感」はハード的な再建度合いを示しているものではなく、家族関係や地域とのつながり・コミュニケーションなどソフト的な再生状況も含めた評価を示しているものと考えられる。

4. 住まいの状況別にみた生活再建の状況

本章では、住まいの状況別に、生活全般の再建状況について分析・考察する。まず、全体像として、主観的な評価指標である「復興感」により「生活全般」の再建の進捗をみる。次に、家庭生活・家計の状況や、地域とのつながりの再生状況を、被災前と比べた変化から捉える。

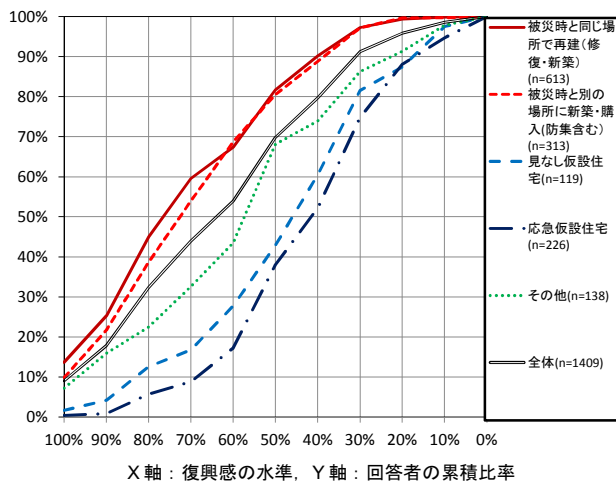
(1) 生活全般の再建状況

生活全般の再建状況を示す指標として、復興感(定義は第2章2節)を用いる。

まず、全体でみると「震災前の水準の80%まで回復した」人が32.4%、「50%までに回復した」人が69.8%である(図5)。4年を経てもなお、依然として生活が震災前の半分の水準に満たないと自己評価する人が、3割程度いる。

現住居別にみると、「50%程度まで回復した」人が④応急仮設住宅居住者で38.1%、③見なし仮設住宅居住者で42.9%と低く、半数に満たない。仮設住宅居住者(③④)の生活全般の復興感は、自力再建者(①②)のそれと比べて低い水準である。

図4の住まいの回復感に比べて、生活全般の復興感は、住宅の状況による差異は小さくなりものの、住宅再建者と、応急仮設住宅居住者の回答傾向は類似しており、住宅の再建状況が、生活全般の復興感に影響を及ぼしていることがうかがえる。自宅を再建した被災者において、現在の居住場所が被災時と同じか、別かによる差異は、ほとんどみられない。恒久的な住宅を確保されることが、復興感を高める要因の一つになっていると考えられ、生活再建の土台としての住宅の重要性がみてとれる。



X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率
 図5 現住居別にみた生活全般の復興感累積曲線
 $(\chi^2(40)=371.19, p<.001)$

(2) 仕事の状況

「主に家計を支えている人の就労の状況」をみると、全体の57.0%は仕事があり、「震災前から継続」して働いている(図6)。「震災前から働いていない」人が15.9%、「震災前は働いていたが、現在働いていない」人が19.9%で、ともに2割程度である。

現住居別では、③見なし仮設住宅居住者は、「震災前は働いていたが、現在働いていない人」が22.9%とやや高く、④応急仮設住宅居住者は、「働いている人」の比率が48.3%とやや低い。

「主に家計を支えている人の仕事の目処」をみると、全体の48.9%が「仕事の目処はついている」と回答している(図7)。「仕事の目処がついていない」人は、6.1%とわずかである。

現住居別では、④応急仮設住宅居住者で、「仕事の目処がついていない」とする比率が10.6%、「仕事に就く予定がない」とする人の比率が33.7%で、他の住居形態に比べて高い傾向がある。

仕事の状況における住まいの状況による差違は、以下の通りである。④応急仮設居住者で「仕事に就く予定がない」とする人のほとんどは年金を受給する高齢者であり、応急仮設に高齢者が多いことによるものと考えられる。一方、③見なし仮設住宅居住者では、「震災前は働いていたが、現在働いていない」という震災を機に離職した人の比率がやや高い。離職理由は個人・家庭の事情も考えられるが、調査対象地では漁業・農業従事者が多く、就業の場であった漁港や農地から離れた市街地の住宅に避難したことによって結果的に離職となっていることも一因と推察される。

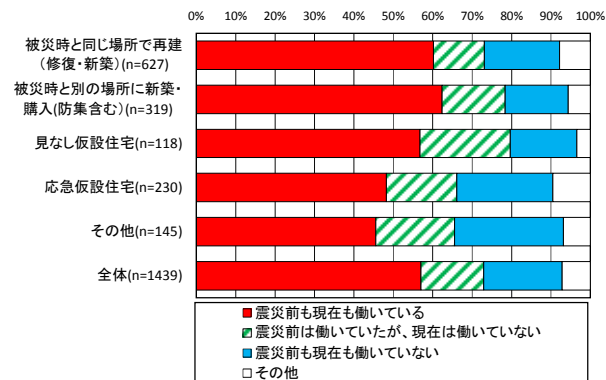


図6 主に家計を支えている人の就労の状況 ($\chi^2(12)=33.66, p<.01$)

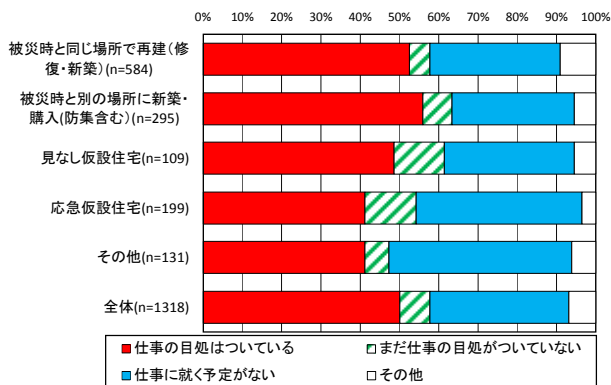


図7 主に家計を支えている人の仕事の目処 ($\chi^2(12)=22.00, p<.05$)

(3) 家計の状況

震災前と比較した「家計の総収入の変化」についてみると、全体の58.4%が、総収入が「震災前より減った」と回答している(図8)。現住居による差異は大きくないが、

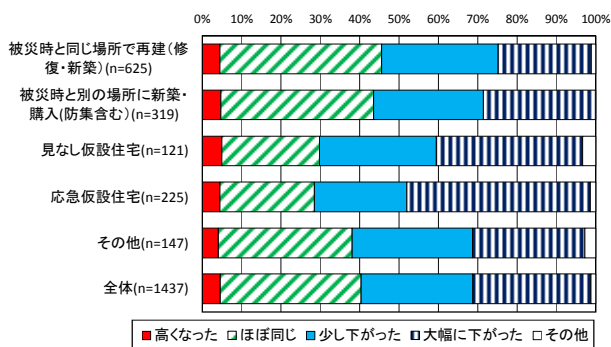


図8 家計の総収入の変化 ($\chi^2(16)=63.69, p<.001$)

①被災時と同じ場所で再建した人は、「減少(少し下がった/大幅に下がった)」した人が53.3%と他に比べて少ない。経済的な影響も小さかったと考えられる。

震災前と比較した「家計の経済的な安定感」は、全体の48.1%と約半数が、「安定していない」としている(図9)。特に、④応急仮設住宅の居住者では68.7%と高く、経済的な不安を抱えていることが指摘できる。

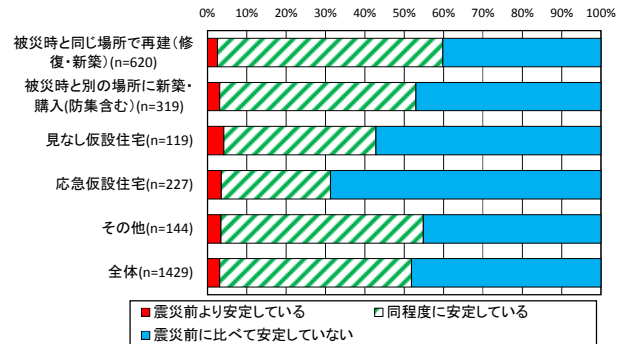


図9 家計の経済的な安定感 ($\chi^2(8)=64.23, p<.001$)

(4) 家族との別居の状況

震災前と比較した「家族との別居の状況」は、全体の17.5%強が、「震災後やむを得ず別居している家族がいる」としている(図10)。自宅を元の場所に再建した人以外で、やや別居が多い傾向があり、特に④応急仮設住宅の居住者では31.2%、③見なし仮設住宅の居住者が23.6%と高い。

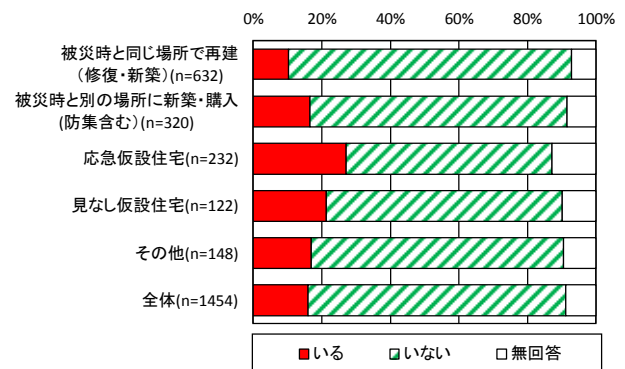


図10 震災後やむを得ず別居している家族の有無 ($\chi^2(8)=52.62, p<.001$)

(5) 近所づきあいの変化

震災前と比較した「近所づきあいの変化」は、全体の54.9%と半数以上が「震災前より減った」としている(図11)。特に、③見なし仮設住宅の居住者では71.8%、④応急仮設住宅の居住者では59.3%と高い傾向がある。④応急仮設住宅が、「震災前より増えた」が13.3%と他に比べて最も高い。

全体として「近所づきあいが震災前より減って」おり、地域コミュニティの希薄化が懸念されるが、4年が経過するなかで、応急仮設住宅では、居住者の新たなコミュニティが形成されていることも考えられる。

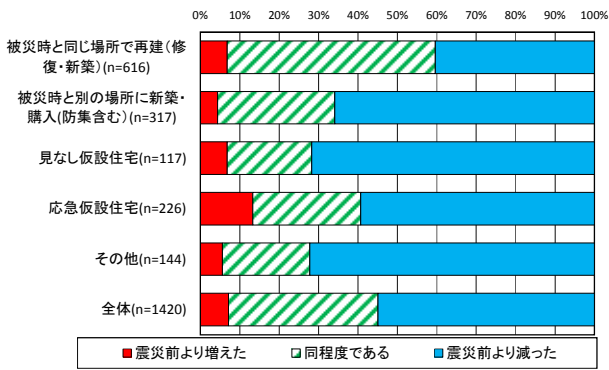


図 11 近所づきあいの変化 ($\chi^2(8)=126.89, p<.001$)

(6) 地域や集落の復興への関わり方

最後に、住宅の再建状況による地域や集落の復興への関わり方の差異をみる。全体の 77.9%は、「自治体発行の復興ニュース・広報」や「新聞等の復興ニュース」により、日頃から復興に関する情報収集を行っている(図 12)。しかし、「自治体主催の説明会への参加」は 38.3%、「自主的会合への参加」は 25.9%と、話し合いの場に参加している人は、その半分程度と少ない。「家族や友人等と復興についてよく話す」人も 43.0%占め、地域の復興への関心は高く、各自がそれぞれ情報収集や意見交換をしている状況がみとれる。

現住居別では、説明会や会合への参加は、④応急仮設住宅居住者の方が自力再建者(①②)より多く、自力再建者よりも関与してきたことがうかがえる。しかし、③見なし仮設居住者は、転出により元の居住地の情報を得たり、地域の復興に関わったりする機会が少なく、復興への関与が薄くなっている可能性がある。

被災者は、住居を再建し、自身の生活基盤の復興が図られた後に地域や集落の復興に取り組むのではなく、生活の立て直しと同時並行で地域や集落の復興にも関与している人が多い。特に④応急仮設住宅居住者が、まちの復興の方向性を話し合う場、意思決定の場への参加が見られていることが明らかとなった。

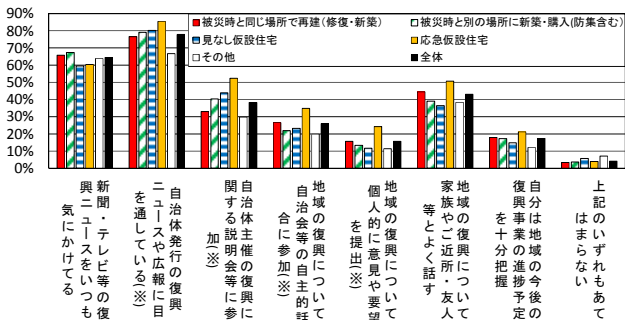


図 12 復興への関わり(※印左より $\chi^2(4)=19.09, 32.95, 15.34, 17.30$, いずれも $p<.01$)

(7) 生活再建状況のまとめ

生活全般の復興感、仮設住宅居住者(③④)に低い傾向があり、このことから、住宅再建の遅れが生活全般の再建にも影響していることが推察される。仕事の状況から、求職者の多くは働き口を得られており、また高齢者は年金受給により収入があるため、当面の収入源も確保されていると考えられる。しかし、家計の状況では、仮設住宅居住者(③④)は、収入が下がったと感じている人が多く、経済的な不安があることで、仮設住宅に住み

続けていることが推察される。加えて、やむを得ず家族と別居している人が多い、近所づきあいが減少した人なども多い。さらには、見なし仮設住宅の居住者は、地域や集落の復興への関わりも希薄になっている。

5. 住まいの見通し

本章では、まず、今後の住まいの決定状況(住まいの見通し確保の有無)と希望する住居について整理する。次に、自由記述によるテキストデータを用いて今後の自身の住まいや住生活の再建上の問題点や課題を抽出する。

(1) 今後の住まいの決定状況と希望

今後の住まいについてみると、④応急仮設住宅居住者では約 16.6%、③見なし仮設住宅居住者では 39.7%が、「今後の住まいが決まっていない」と回答している(図 13)。③見なし仮設住宅居住者の方が、将来的な住まいを決めていない人が多い。①被災時と同じ場所で再建した人や②被災時と別の場所に新築・購入した人でも、5%程度「決まってない」とする回答がみられた。

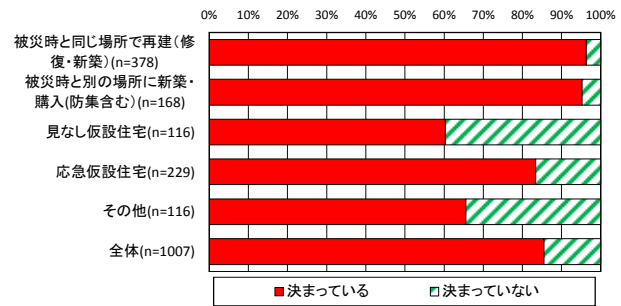


図 13 今後の住まいは決まっているか否か ($\chi^2(4)=145.78, p<.001$)

次に、住まいに対する具体的な希望をみると、④応急仮設住宅居住者では「災害復興公営住宅」への入居を希望する人が 39.3%、次いで「防災集団移転」での再建が 32.8%である(図 14)。④見なし仮設住宅居住者では、「災害公営復興住宅」が 28.1%、「防災集団移転」が 21.5%である。また、「被災時と同じ場所に住みたい」とする人が、④応急仮設住宅居住者で 12.7%、③見なし仮設住宅居住者では 16.5%である。以上の居住希望地は、すべて被災時の住居市町内に再建される住宅であり、合わせると、仮設住宅居住者(③④)の約半数以上が、「同市町内での住み続け」ことを希望している。

また、①被災時と同じ場所で再建した人のうち、約 5%が再建した自宅に住み続けるのではなく別の場所(3.7%)や防災集団移転(0.5%)、災害公営住宅入居(0.8%)などによる移転を希望している。逆に、②被災時と別の場所に新築・購入した人でも、13.3%は元の場所での再建を希望している。

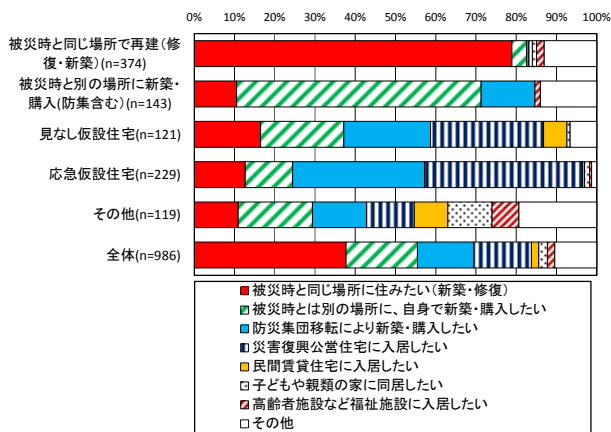


図 14 今後の住まいの希望 ($\chi^2(28)=917.06, p<.001$)

(2) 自由記述による住宅再建上の課題と要望

a) 自由記述の回答状況とデータ概要

第3章2節で述べた「住まいの復興感」、及び第4章1節の生活全般の復興感の分析において、「住宅再建」を終え本来ならば高い評価を示すと想定される人なかに低い評価をしているケースが、逆に「仮設住宅」に居住していて、低い評価を示すと想定される人のなかにも高い評価をしているケースなどが観察されていた。また、住宅の回復感、建造物の「住宅」のみならず、そこで培われるソフト的な要素が評価されていることも推察されている。そのため、より具体的に生活課題を掘り下げ、潜在的な要因の捕捉を試みることにした。本節の目的は、前節の今後の住まいの決定状況や将来希望をより具体化して、5年目以降の被災者の住宅見通しを展望することである。住まいに関して「現在望む被災地に必要な支援」に関する自由記述データを用いて、被災者が抱える住宅再建上の問題を抽出する。それらの分析に基づき、住宅再建希望者への自力再建促進策と、恒久住宅への円滑な移行のための課題について考察する。

具体的には、まず、回答者の現住居タイプごとに、それぞれの記述内容から要素を抽出し、「要因」、「現状」、「具体的な支援・要望」の内容に整理・分類した。

分類に際しては、1人の回答者が複数の要素を書いている場合は、すべての要素を抽出し、1要素を1件として整理・カウントしている。次にKJ法により、抽出された要素で類似する内容同士を集約した。

自由記述の回答状況及びデータ概要を述べる(表4)。当該項目の回答者は601人で、うち、現住居タイプが第2章表3①～④の住宅種別に該当する者は557人である。記入率は各住居種別で3～5割程度である。記入者の住宅再建の進捗に関して、第3章2節で用いた「住まいの回復感」、第4章1節で用いた「生活全般の復興感」をみる。④応急仮設住宅、③見なし仮設住宅、民間賃貸住宅の居住者は、「住まいの回復感が50%以下」と低い、すなわち住宅再建が遅れていると思われる人が約7割を占めている。一方、被災時と同じ住宅やすでに新築・購入した住宅再建者(現住居タイプ①②)の記入者は生活全般の復興感が高い人が多い傾向がみられた。

次に、住まいの再建パターンを聞き取り調査から分類した先行研究を参考に、現住居タイプ別に記述内容の分析を行う。

分析対象は、前章までに用いた現住居タイプが①～④に該当する回答者のデータとした。自身の再建に関する

内容、被災地や地域全体の住宅問題に関する内容を抽出した結果、計279件を得た。「防災集団移転により新築・購入した」人においては、該当する記述がみられなかった。記述文字数は最小3文字、最大287文字、平均42文字である。

表 4 「住まい」に関する自由記述の回答状況

現住居	回答者数	記入者数	記入率	自由記述回答者に占める割合		記述内容分析対象件数	現住居タイプ
				生活全般復興感50%以下	住まいの回復感50%以下		
被災時と同じ住宅(修復含む)	589	193	32.8%	37.3%	22.3%	113	①
被災時と同じ場所に、自身で新築した住宅	43	18	41.9%	27.8%	11.1%		
被災時とは別の場所に、自身で新築・購入した住宅	293	109	37.2%	42.2%	23.9%	32	②
防災集団移転により新築・購入した住宅	27	15	55.6%	20.0%	13.3%	—	—
応急仮設住宅	232	120	51.7%	86.7%	88.3%	97	③
見なし仮設住宅	122	54	44.3%	72.2%	66.7%	37	④
民間賃貸住宅	44	29	65.9%	75.9%	72.4%	—	⑤
災害復興公営住宅	22	7	31.8%	71.4%	85.7%	—	
子どもや親類の家に同居	26	12	46.2%	58.3%	33.3%	—	
その他	56	44	78.6%	13.6%	13.6%	—	—

b) 住宅再建上の課題

表5に記述内容の一覧を示す。表中()内は回答件数の延べ数である。1人当たりの回答要素数は最大で3要素である。

記述内容を現住居タイプ別にみると、仮設住宅居住者(③④)は、自身の住宅の問題を記入する傾向があるのに対し、既に再建している人は、地域や被災者共通的な問題を述べる傾向がみられた。

また、必要な支援の具体策についての回答は少なく、住宅について回答者自身や被災地で現在困っていること、生じている問題の「現状」を述べる回答がほとんどであった。

住宅の再建段階としては、「すでに再建済み」、「新築して居住継続」、「再建中」、「再建希望あり」、「再建予定未定」、「再建予定無し」に分類された。

自由記述のうち、現在の住宅の再建段階(現住居)ごとに、自由記述から得られた今後の住まいの希望と再建の見通しを、フローチャート形式で整理したものが図15である。これは、被災4年後の被災者が、現在の住まいから今後どのような住宅選択を行おうとしているのかを、簡易的に示したものである。「現在の住まい」については下方に「住宅再建済み」の住居タイプ、上方には仮設住宅や子供・親類の家に同居など避難生活が継続している「未再建」の住宅タイプを配置した。将来展望としての「今後の住まい」は、上方に「再建意思が強い(再建見込みがある)」選択肢、下方に「再建意思が弱い」選択肢を配置した。次に、現住居タイプや今後の住まいの選択肢のなかで、自由記述に特有の生活課題・不安が観察されたものはその内容を近接してプロットした。最後に、「現在の住まい」から、それぞれの回答者から得られた「今後の新たな住まいの選択肢」を矢印で結び、今後の被災者の住宅の移行見通しの概観を作成した。

表5 現住居タイプ別の「住まい」に関する自由記述の内容

		現住居タイプ				
記述内容の分類項目		①被災時と同じ場所で再建(修復・新築)	②被災時と別の場所で再建(新築・購入、防災集団移転除く)	③見なし仮設住宅	④応急仮設住宅	
現状に関する記述	再建済	元の住まいを修復して居住継続 新築して居住継続	修復改修費がかさんだ(5) 補助で改修できた(4) 二重ローンが大変(2) ローン返済が大変・将来不安(2)	住宅費負担大により生活費が不足・困窮(4) 二重ローンが大変(3) ローン返済の高齢化(80歳代まで)(3) 住宅が狭い(資金の制約から希望通りの広さでない)(3) 予定外のローンで返済が大変(2)		
	再建中				再建中だが将来不安(1)	
	再建予定あり			元の場所のかさ上げ待ち(2) 移転先の整備待ち(2) 再建予定あり(1) 元の場所の区画整理待ち(1)	元の場所のかさ上げ待ち(2) 元の場所の区画整理待ち(3)	
	再建予定はないが、再建希望あり	当面住み続ける	資金がないので我慢(9) 改修したので当面住み続ける(6) 住宅にこれ以上お金をかけられない(1)		土地のめどが立たない(2) 再建予定だが時期が決まらない(1) 再建したい(1) 元の場所が危険区域に指定され、再建できない(1) 自宅用地を仮設住宅に貸してしまい再建できない(1)	
		追加的修復・新築希望	(お金がかかるので)必要箇所を少しずつ修復(6) 予定通り区画整理・かさ上げ等が終わるか不安(2) 再建時に借入居できるアパートがない(1)			換地の受け渡し時期が不明で予定未定(6) 復興の遅れでいつ家に住めるか不安(3)
	再建未定	住み続けるが不安	危険区域に指定され、立ち退き等不安(10) 修復したが老朽化等耐震性に不安(5)	危険区域に指定され、立ち退き等不安(2)	借金したくない・できない(2) 二重ローンで大変になるので不安(1) 資金の見通しが立たない・資金の問題・お金がない(1)	
		移転希望あり、または移転しなくてはならない	移転先の見通しがいい・事業の遅れ等不安(5) 収入や希望の土地がない(3) 安全な場所に移転希望(2) 防集に参加したいが建築時期が制約となりできない(1) 予定通り区画整理・かさ上げ等が終わるか不安(2) 再建時に借入居できるアパートがない(1)	危険区域に指定された(2) 道路用地となり移転不可避(1)		
		決められない・迷い			どうしたらいいかわからない・あきらめ(2)	どうしたらいいかわからない・あきらめ(4) 危険区域に指定され、再建できない(1)
	再建予定なし	あきらめ	危険区域に指定され、再建できない(5)		高齢・一人暮らし等により再建しない(2) 今のままでよい・住み続ける(1) 収入不安で再建しない(1)	資金の見通しが立たない・資金の問題・お金がない(7) 建築費の高騰で不安(4) ローン返済が大変・不安(4) 高齢・年金暮らしで再建できない(4) 新たに借金をするのがつらい(1) 借り入れできるか不安(1) 住宅費負担大により生活費が不足・困窮(1)
		復興住宅入居			災害復興住宅待ち(他に方法ない、再建できない等)(4) 近隣市の復興住宅に入りたい(2) どこの復興住宅に入るか不安(1)	災害復興住宅待ち(他に方法ない、再建できない等)(12) 被災住宅の処分費用がない・売れない(1) 復興住宅の家賃が支払えるか不安(1) 子世帯との同居したいができない(1) 引っ越しが不安(1) 復興住宅に本当に入居できるか不安(1)
共通	利便性	生活用品・食品等買い物が不便(4) 道路整備の遅れ・渋滞懸念(2) 周辺の交通が不便(1)	道路整備の遅れ・街灯整備の遅れ(2)	生活拠点と移転先が遠くて不便(2) 道路整備の遅れ・アクセス道路の未整備(1) 移転先の交通が不便(1)		
	コミュニティ	人口減でコミュニティの将来不安(2) 安全な住宅地の確保(1) 再建状況の差異で近隣とぎくしゃく(1)	元のコミュニティと人間関係悪化(1)		若者の仕事の確保等まちの再建の不安(1)	
	その他	子世帯との同居したいができない(1)				
要因に関する記述	社会環境要因	資材不足・高騰による建築コストの高騰・負担大(9) 職人不足・業者不足・人件費高騰等による負担大(9) 土地価格の高騰(2)	資材不足・高騰による建築コストの高騰・負担大(6) 職人不足・業者不足・人件費高騰等による負担大(2) 土地価格の高騰(2)	資材不足・高騰による建築コストの高騰・負担大(5)	災害復興住宅の完成が遅い(12) 集団移転・高台の整備が遅い(9) 資材不足・高騰による建築コストの高騰・負担大(2) 職人不足・業者不足・人件費高騰等による負担大(2) 復興事業全般の工事の遅れ(2)	
	個人要因		土地の整地・造成費用の負担大(2)			
	制度要因		利子補給等の制度制定の後追い(1)		店舗兼住宅で店舗に補助がない(1)	
要望に関する記述		補助・支援金の増額(5) 宅地造成に対する支援・供給(3) 助成・支援対象条件の緩和(一部損壊への補助)(2) 特例・支援期間の延長(1) 住宅再建に係る税金の減免(1) リフォームした空き家の提供(1)	補助・支援金の増額(3) 住宅再建に係る税金の減免(1) 特例・支援期間の延長(1) 住宅再建の助言(マニュアル等)(1)	ローンの借り入れ審査基準の緩和(1) 支援金の利子補給審査の緩和(1) 住宅再建に係る税金の減免(1) 補助・支援金の増額(1)	補助・支援金の増額(5) 住宅再建に対する助言(アドバイザー等)(2) 住宅再建に係る税金の減免(1) 各種支援制度の説明(1)	

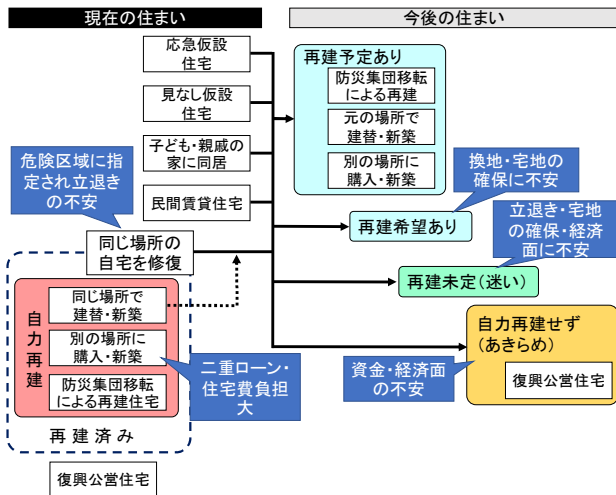


図15 現住居別の今後の住まいの希望と生活不安

「今後の住まい」は、防災集団移転や新築・購入の予定が具体的な「再建予定がある人」と、「再建希望はあるが、具体的に決まっていない人」、「再建するかどうか未定・迷いがある人」、「自力再建をしないことを決めている・あきらめている人」の4つのタイプがある。

すなわち、前節「今後の住まいの決定状況(図13)」で「将来の住まいが決まっている」としている人の中には、「住宅の再建予定が具体的に決まっている」人だけでなく、再建をあきらめたり、あきらめざるを得なかったりしたために、結果的に「決まった」状態になった人も含まれていると考えられる。一方、「住まいが決まっていない」とする人には、「再建希望はあるが、具体的な予定が決まらない」という再建意欲がある人と、「再建できるかどうか決められない」という迷いがある人の両者がいることになる。

「すでに再建済みの人」は、自力再建者により「元の場所で建て替え・新築」した人、自分で探して「別の場所に購入・新築」した人、「防災集団移転により再建」した人がある。しかし、これらの「再建済み」と考えられる人のうち、被災前の住宅と再建した住宅の二重ローンや、住宅費の負担増、高齢でのローン返済など、家計の不安を抱えている人がいることがわかる。

今後「再建予定がある人」は、すでに、移転場所や購入・新築する住宅が決まっているが、宅地のかさ上げ・造成・区画整理を待っている人である。再建方法としては「防災集団移転」、「元の場所での建替・新築」、「別の場所に購入・新築」がある。

「再建希望はあるが、具体的に決まっていない人」は、再建意欲はあるものの、換地の受け渡し時期の見通しが持ておらず、移転先の土地の確保に不安が大きい。そのほか、元の場所での再建を希望していたが、災害危険区域に指定されたことで迷いが生じている人、経済的な不安から決められない人などがある。「元の場所の自宅を修復した人」は、すでに「自宅再建を終えている」と受け取れるが、一部の修復にとどまり、将来的な建替を希望する人や、住み続けることに不安を感じ、建替・移転を迷っている人も含まれている。その理由として、再建した後に災害危険区域に指定され、将来的な立ち退きの可能性があることや、孤立することの不安、家庭の経済的事情、建設・修理業者の不足などがあげられている。自宅を修復済みの人でも、すべての修復を終えられていない「住宅再建の途上」の人も含まれていると考えられ

る。

なお、要望(支援)に関する回答は、いずれの住居タイプにおいても、「補助金」、「利子補給」、「税金の減免」などの経済的な負担軽減策とその拡充に関するものであった。

6. まとめ

住宅の自力再建は、個人の努力により震災直後から少しずつだが着実に進んできている。しかし、震災後4年を経た現在において、仮設住宅居住者の生活全般の復興感度は低く、住まいの状況によって生活再建に差異があることがわかる。仮設住宅居住者は、高齢者を除いては働き口を得ており、年金生活者も含めて一定の収入源は確保されていると思われるが、経済面で生活に不安がある傾向が顕著である。また、被災時と同じ場所、あるいは防災集団移転や災害公営復興住宅等の、同じ市町域への住み続けを希望している。このことから、仮設住宅居住が長期化する背景には、公営住宅や自治体主導の防災集団移転を含む、地域や集落の復興の進捗が大きく影響していることが明らかである。防災集団移転だけでなく、自主的に再建意欲を有する人も含まれることから、再建意欲の低下を防ぐ継続的な支援が必要である。

住まいの復興と関連する地域や集落の復興については、応急仮設住宅居住者は、自力再建者よりも行動的に地域の復興に関与してきたが、見なし仮設住宅居住者は、元の自治体との関与が希薄になっている。仮設住宅に住み続けている人には、被災前の居住地に戻る希望はあるものの、今後の住まいの決断に至る段階で迷いがある傾向がある。具体的には、居住場所の選択段階、換地・宅地の確保段階での実現性に対する懸念、経済面の不安などである。

また、東日本大震災においては、「元の場所で自宅を修復した」人が必ずしも「再建済み」とならず、さらなる修復や安全な場所への移転などの追加的な再建を希望しており、未だ「再建途上」の人も含まれていることが明らかである。

被災から4年を経ると、被災者の生活再建過程と進捗状況は多様化する。生活の場である住まいは、自力再建を終えた人もいれば、応急仮設、見なし仮設等仮設住宅に住み続けている人もいる。再建希望も明確な人もいれば、迷いがある人もいる。住宅を自力再建した人も、再建せずにあきらめた人も、それぞれに経済面に不安を感じている人がいる。再建希望だが着手できていない人や自力再建を迷っている人が残されているのは、防災集団移転事業や災害復興住宅の遅れも要因となる。被災者の生活再建において住宅の再建は最も重要な要素であることから、復興支援のあり方としては、住宅の再建過程や速度が多様化することを踏まえ、被災者一人ひとりの迷いや不安に寄り添う支援体制・制度が必要である。住まいの確保・再建のための被災者個人を対象とした支援には、住まいの建替・取得のための災害復興住宅融資、住まいの補修のための災害援護資金等の貸付等のほか、公営住宅への入居や防災集団移転事業などの公共事業による住宅・宅地の供給がある¹⁴⁾。しかし、これらは被災者側が再建意向を明確にして初めて支援策として機能するものである。今後の復興政策では、長期的に再建意向が決めることができない(決まらない)方、あるいは再建

途上で繰り返し迷いが生じる方などが一定程度発生する前提で、相談員の配置や派遣制度、ワンストップで相談できる窓口の設置などを重層的な制度設計が有効となると考えられる。

今後の研究課題は、さらに被害状況別に居住歴の分類を行うなど分析を深め、住宅再建プロセスの類型化に取り組むことである。住宅再建プロセスのパターンを明らかにすることで、災害規模・被害度合い、被災者の再建段階に応じた復旧・復興期の住宅供給政策立案や支援制度設計に寄与するものと考えられる。また継続的に収集している震災1～3年後の状況についても住まいの状況・住宅再建の進捗が生活全般の再建に及ぼす影響を明らかにし、長期的な復興政策立案に資するよう検証を行う必要がある。

謝辞

本研究は科研費 24300322 の助成を受けたものである。本調査にご協力頂いた被災者の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 中林一樹：災害復興研究の意義と展望—東日本大震災の同時進行研究から—, 日本災害復興学会, 復興 15 号, Vol. 7, No. 3, pp. 34-41, 2016.
- 2) 室崎益輝：阪神・淡路大震災後の住宅再建と居住問題, 関西学院大学災害復興制度研究所, 災害復興研究 NO. 5, pp. 107-113, 2013.
- 3) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧：阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活再建過程モデル化とその検証：2003 年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用, 地域安全学会論文集, No6, pp. 251-260, 2004.
- 4) 黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田隆・田村圭子・木村玲欧：阪神淡路大震災被災者の生活復興過程にみる 4 つのパターン—2001 年・2003 年・2005 年兵庫県生活復興パネル調査結果報告—, 地域安全学会論文集, No. 8, pp. 405-414,

2006.

- 5) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の三ヵ年の被災者調査から—, 地域安全学会論文集, No. 24, pp. 253-261, 2014.
- 6) 立木茂雄：生活再建のために大切なものとは何か? — 阪神・淡路大震災と東日本大震災の生活復興調査結果の比較をもとに考える—, 都市政策, 神戸都市問題研究所, No. 161, pp. 86-103, 2015.
- 7) 古山周太郎・米野史健：岩手県大船渡市の借り上げ仮設住宅居住世帯の入居経緯と再建動向—市内で物件を確保した世帯へのアンケート及びヒアリング調査より—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 81, No. 719, pp. 163-170, 2016.
- 8) 近藤民代・柄谷友香：東日本大震災の被災市街地における自主住宅移転再建者の意思決定と再建行動に関する基礎的研究—岩手県および宮城県の沿岸 9 市町の新規着工戸建住宅を対象とした質問紙調査を通して—, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 81, No. 719, pp. 117-124, 2016.
- 9) 吉川忠寛・中林一樹：被災家族の住宅再建行動に関する要因関連構造の質的分析：トルコ・マルマラ地震後のデルメンデレ市における事例研究, 都市住宅学, Vol55, pp. 40-45, 2006.
- 10) 木村玲欧・友安航太・矢島豊・間嶋ひとみ・古川賢作・戸田有紀・渡邊和明・川原武夫：被災者調査による東日本大震災から 3 年目の復興進捗状況—復興の停滞感と住宅再建における迷い—, 地域安全学会論文集, No. 25, pp. 233-243, 2014.
- 11) 松川杏寧・辻岡綾・立木茂雄：すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題—宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに—, 地域安全学会論文集, No. 25, pp. 23-33, 2015.
- 12) 宮城県：復興の進捗状況 2015 年 3 月 11 日
- 13) 中林一樹・土屋依子・小田切利栄：東日本大震災津波被災者の 5 年間の生活復興感の変遷—2012 年から 2016 年—, 日本災害復興学会 2016 年度大会予稿集, pp. 37-40, 2016.
- 14) 内閣府：被災者支援に関する各種制度の概要 (東日本大震災編) 2013 年 6 月 30 日現在, pp1-71, 2013.

(原稿受付 2017.9.9)

(登載決定 2018.1.20)